

令和3年度 12月補正予算(案) 追加分の概要



令和3年12月
高知県総務部財政課

国の経済対策補正予算を最大限活用し、感染拡大防止対策を着実に実施するとともに、社会経済活動の回復に向けた施策を強化。あわせて、防災・減災に資するインフラ整備を加速

1. 感染予防、感染拡大防止

2,187百万円

- ◆患者の入院病床や宿泊療養施設の確保に加え、臨時の医療施設を整備し、医療提供体制を強化
- ◆「ワクチン・検査パッケージ」等の利用に必要となる検査及び感染拡大傾向時における感染不安を理由とした検査を無料化 など

2. 経済影響対策

770百万円
(債務負担行為額 189百万円)

(1) 事業の継続と雇用の維持

- ◆休業等により収入が減少し、生活が困窮する方への生活福祉資金特例貸付を拡充

(2) 経済活動の回復

- ◆高知観光トク割キャンペーンの対象範囲を拡大するとともに期間を延長。あわせて、国のGoToトラベルの再開も見据え、高知観光リカバリーキャンペーン(交通費用助成)の期間を延長 など

3. その他

20,623百万円
(債務負担行為額 250百万円)

- ◆国の5か年加速化対策を活用し、防災・減災対策などのインフラ整備を加速 など

12月補正予算（案）追加分の全体像

(単位 千円、%)

歳入

区 分	令 和 3 年 度					計 (A+B+C=D)	前年度12月補正後 (E)	前年度12月比増減 (D-E)/(E)
	現計予算(A)	1 2 月 補 正 額						
		当初分 (B)	追加分					
			経済対策	その他	小計(C)			
(1) 一般財源	320,043,183	2,716,943	459,017	△ 149,601	309,416	323,069,542	319,252,141	1.2
県 税	62,999,079	2,266,794				62,999,079	67,169,162	△ 6.2
地方消費税清算金	32,152,088					34,418,882	32,530,717	5.8
地方譲与税	10,249,164					10,249,164	15,028,535	△ 31.8
地方交付税等 <small>(7+1)</small>	201,247,000					201,247,000	188,708,000	6.6
<small>(うち地方交付税) ア</small>	<small>(179,629,000)</small>					<small>(179,629,000)</small>	<small>(174,918,000)</small>	<small>(2.7)</small>
<small>(うち臨時財政対策債) イ</small>	<small>(21,618,000)</small>					<small>(21,618,000)</small>	<small>(13,790,000)</small>	<small>(56.8)</small>
財調基金取崩 <small>ウ</small>	2,264,289	450,149	459,017	△ 149,601	309,416	3,023,854	4,485,492	△ 32.6
そ の 他	11,131,563					11,131,563	11,330,235	△ 1.8
(2) 特定財源	178,695,510	314,712	26,619,100	△ 3,348,248	23,270,852	202,281,074	205,212,279	△ 1.4
国庫支出金	103,368,169	△ 107,197	14,921,910	△ 1,913,746	13,008,164	116,269,136	119,139,607	△ 2.4
県 債 <small>エ</small>	44,989,000	302,000	10,957,000	△ 1,267,000	9,690,000	54,981,000	56,386,000	△ 2.5
<small>(うち行政改革推進債・オ 退職手当債) オ</small>	<small>(3,000,000)</small>					<small>(3,000,000)</small>	<small>(3,000,000)</small>	
減債基金(ルール外分)等 <small>カ</small>	4,499,364					4,499,364	4,122,020	9.2
そ の 他	25,838,977	119,909	740,190	△ 167,502	572,688	26,531,574	25,564,652	3.8
総計 (1)+(2)	498,738,693	3,031,655	27,078,117	△ 3,497,849	23,580,268	525,350,616	524,464,420	0.2
県債計 <small>(7+1+2;再掲)</small>	66,607,000	302,000	10,957,000	△ 1,267,000	9,690,000	76,599,000	70,176,000	9.2
財源不足額 <small>(7+1+2;再掲)</small>	9,763,653	450,149	459,017	△ 149,601	309,416	10,523,218	11,607,512	△ 9.3

(単位 千円、%)

歳出

区 分	令 和 3 年 度					計 (A+B+C=D)	前年度12月補正後 (E)	前年度12月比増減 (D-E)/(E)
	現計予算(A)	1 2 月 補 正 額						
		当初分 (B)	追加分					
			経済対策	その他	小計(C)			
(1) 経常的経費	402,708,212	2,647,077	3,266,838		3,266,838	408,622,127	402,783,219	1.4
人 件 費	116,282,456	△ 20,359				116,262,097	115,459,845	0.7
<small>(うち退職手当を除く)</small>	<small>(102,429,500)</small>	<small>(△ 20,359)</small>				<small>(102,409,141)</small>	<small>(103,633,182)</small>	<small>(△ 1.2)</small>
扶 助 費	12,483,328	214,610				12,697,938	12,509,150	1.5
公 債 費	64,203,009					64,203,009	65,231,709	△ 1.6
そ の 他	209,739,419	2,452,826	3,266,838		3,266,838	215,459,083	209,582,515	2.8
(2) 投資的経費	96,030,481	384,578	23,811,279	△ 3,497,849	20,313,430	116,728,489	121,681,201	△ 4.1
普通建設事業費	89,367,887	94,711	23,811,279	△ 3,497,849	20,313,430	109,776,028	113,953,361	△ 3.7
補助事業費	60,886,363		23,713,529	△ 3,466,349	20,247,180	81,133,543	77,797,459	4.3
単独事業費	28,481,524	94,711	97,750	△ 31,500	66,250	28,642,485	36,155,902	△ 20.8
災害復旧事業費	6,662,594	289,867				6,952,461	7,727,840	△ 10.0
総計 (1)+(2)	498,738,693	3,031,655	27,078,117	△ 3,497,849	23,580,268	525,350,616	524,464,420	0.2

－ 主要な事業の概要 －

主要事業の概要

○感染予防、感染拡大防止

- ・ 保健・医療提供体制の充実 P5
- ・ PCR等検査の無料化 P6

○経済影響対策

- ・ 観光需要喚起策の拡充 P7

○その他

- ・ 防災・減災対策などのインフラ整備の加速化 P8

その他の主な事業

P9

目的

新型コロナウイルスの感染拡大が今後も中長期的に反復する可能性があることを前提として、患者の入院病床や宿泊療養施設の確保に加え、**臨時の医療施設を整備**するなど、県内の総合的な保健・医療提供体制を強化

県内における保健・医療提供体制の状況

基本的な考え方（保健・医療提供体制確保計画(11/30改定)）

- 治療を必要とする方が確実に入院できる体制を構築
- 宿泊療養施設のさらなる確保により、安心して療養できる体制を強化
- 感染拡大によりやむを得ず自宅療養をお願いする場合にも、陽性判明時から速やかに、保健所による健康観察や生活面の支援が受けられる体制を確保

◆今後の想定療養者数、確保病床数等

① 最大療養者数	851人
② 最大要入院者数	249人
③ 確保病床数（臨時医療施設32床を含む）	333床
④ 宿泊療養居室数	385室
⑤ 最大自宅療養者数	354人

対応

＜病床の確保＞

確保病床の増床と中和抗体薬治療を専門に行う入院協力医療機関を新たに確保（234床(R3.9.1時点)⇒301床）

＜宿泊療養施設の確保＞

宿泊療養施設を追加し、宿泊療養居室数を確保（3施設237室(R3.9.1時点)⇒4施設385室）

＜自宅療養者の健康観察・診療等の体制＞

陽性判明時から速やかに、健康観察や生活面の支援が受けられる体制を確保

＜臨時医療施設の整備＞

宿泊療養施設と医療機関の間の中間施設として、臨時の医療施設を「やまもも」に整備（32床）

既計上
予算対応

12月補正
予算対応

12月補正の概要

新 臨時医療施設設営等に係る経費 41,860千円

臨時医療施設の設営に必要な物品購入費及び賃借料、対応する医療従事者への報酬 など

新 臨時医療施設運営等委託料 41,376千円

臨時医療施設の運営経費 など

＜臨時医療施設の概要＞

施設イメージ	宿泊療養施設と医療機関の間の「中間施設」
設置場所、規模	やまもも、32床（更なる患者急増時は他施設での増床も検討）
設置時期	特別警戒ステージ以降：「自宅療養開始後」（病床確保フェーズ4から準備）
対象者	中和抗体薬治療対象者。自宅療養中で夜間・休日時間外に症状が悪化した方
運営体制	県、県医師会、県薬剤師会、県看護協会が協力し運営（医療人材の確保含む）

ポイント

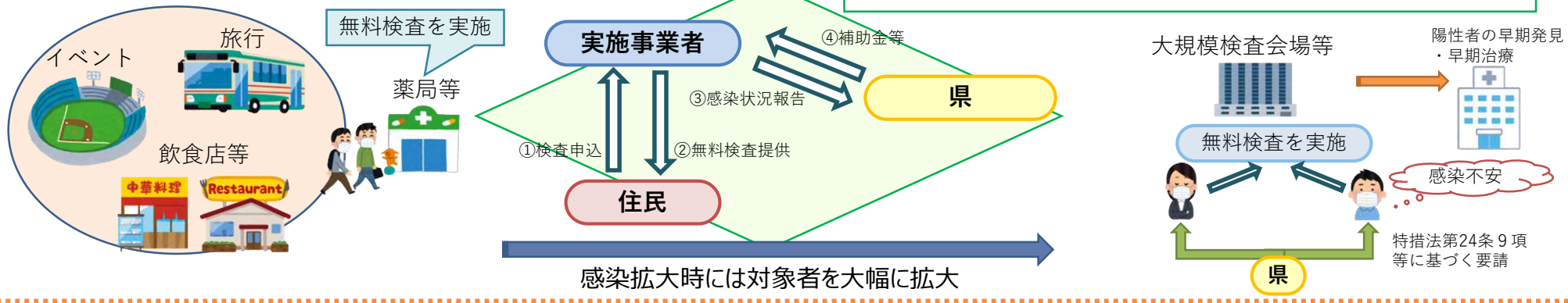
- ①健康上の理由等によりワクチン接種を受けられない者について、「ワクチン・検査パッケージ」等の利用に必要な検査を無料化
- ②感染拡大の傾向が見られる場合には、ワクチン接種者を含め、幅広く感染不安を理由とした検査を無料化

① ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業

- 健康上の理由等でワクチン接種を受けられない者が、「ワクチン・検査パッケージ制度」及び民間にて自主的に行う陰性検査結果確認のため必要となる検査を無料化
- 検査は薬局・民間検査機関等において原則対面で実施

② 感染拡大傾向時一般検査事業

- 左記に加え、知事が、不安を感じる無症状者は検査を受けるよう要請した場合、これに応じて住民が受検する検査を無料化（ステージが特別警戒（赤）になったら検討を開始し、感染状況等を踏まえて実施を判断）
- 検査は検査会場において原則対面で実施



12月補正の概要

- 新** **ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業委託料 832,650千円**
ワクチン・検査パッケージ等の利用のために必要な検査について、健康上の理由等によりワクチン接種を受けられない者を対象に無料で実施（薬局を想定）
- 新** **ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業費補助金 118,950千円**
民間検査機関等が上記の目的による検査を無料で実施するための経費を補助
- 新** **感染拡大傾向時検査等委託料 847,000千円**
感染拡大の傾向が見られる場合に、感染リスクが高い環境にある等のため感染不安を感じる無症状の者を対象に、無料で検査を実施

ポイント

- 国は経済対策において、全国規模での「新たなGoToトラベル事業」の実施に加え、「地域観光事業支援」（県民割）の対象範囲を段階的に拡大し、観光需要の喚起を図ることを決定
 - これを受け、県では、現在実施中の「高知観光トク割キャンペーン」（県民割）の対象範囲を拡大するとともに、「高知観光リカバリーキャンペーン（交通費用助成）」とあわせて期間を延長
- ※なお、割引等の適用にあたっては、「ワクチン・検査パッケージ」の活用を条件とする予定

1 高知観光トク割キャンペーン 1,076,250千円 うち12月補正:295,349千円

- ・割引率：50%
- ・上限：5,000円
- ・クーポン：2,000円



[12月末まで県内在住者を対象に実施中]

※隣接県拡大(12月下旬)から「ワクチン・検査パッケージ」を活用

【拡充内容】

- ◆対象：県内在住者に加えて、**隣接県（愛媛県、徳島県）在住者にも拡大**
※国は年明け以降に四国ブロックにも拡大予定(1月中旬想定)
- ◆期間：**4月28日まで延長**

2 高知観光リカバリーキャンペーン（交通費用助成） 201,288千円【債務負担(R3~R4)]166,688千円

- ・助成額：最大5,000円/件



[2/14まで西日本在住者を対象に実施中]

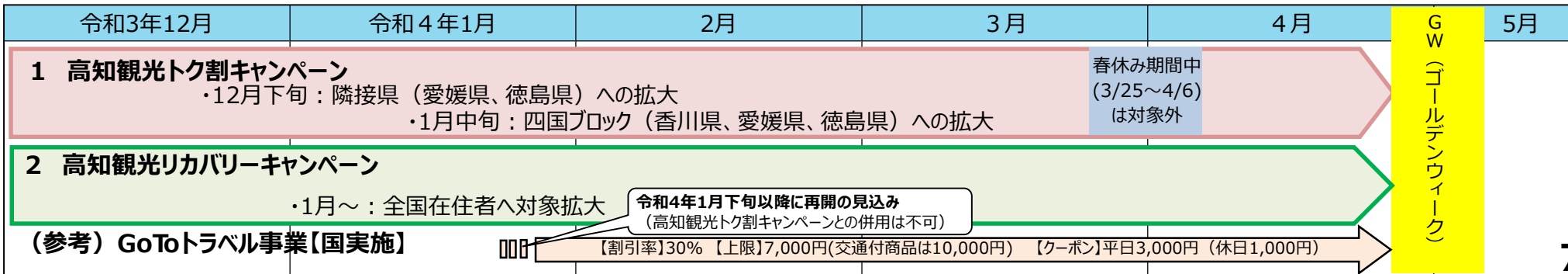
※1月からは全国在住者に拡大

※2/15から「ワクチン・検査パッケージ」を活用

【拡充内容】

- ◆期間：**4月28日まで延長**

＜スケジュール（想定）＞ ※国制度や感染拡大状況等により変更があり得ます



国の5か年加速化対策などを最大限活用し、 防災・減災対策などのインフラ整備を加速

補正額：237億円 (うち5か年加速化対策222億円)
(経済対策分)

道路事業 (91.5億円)

- 8の字を構成する国道493号などの整備を促進
 - ・国道493号(北川道路)、窪川佐賀道路
ほか2路線
- 緊急輸送道路等における落石対策を計画的に推進
 - ・県道安田東洋線(安田町～北川村)
ほか32路線 など



【国道493号】
(北川道路の整備)

河川事業 (54.7億円)

- 河川の堤防や水門・排水機場の地震・津波対策を推進
 - ・国分川(高知市) ほか3河川
- 豪雨等による被害を最小限に食い止めるため、河川改修を推進
 - ・安芸川(安芸市) ほか3河川 など



【国分川】
(河川堤防の耐震対策)

砂防事業 (19.6億円)

- 防災上重要な施設を土砂災害から保全するため、砂防関係施設の整備を推進
 - ・瀬戸ヶ谷川(馬路村) ほか56箇所



【瀬戸ヶ谷川】
(砂防堰堤の整備)

港湾・海岸・漁港事業 (40.1億円)

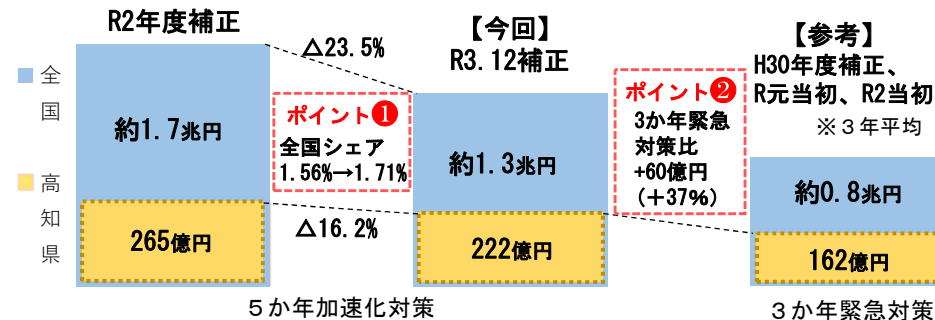
- 港湾施設の地震・津波対策等を推進
 - ・高知港 ほか5港
- 海岸保全施設の地震・津波対策等を推進
 - ・高知港海岸 ほか6海岸
- 漁港施設の台風・低気圧対策等を推進
 - ・安芸漁港(安芸市) ほか5漁港



【高知港海岸】
(海岸堤防の地震・津波対策)

(国の防災・減災、国土強靱化緊急対策に係る公共事業予算規模の比較)

- ① 5か年加速化対策の規模は縮小しているものの、**全国シェアは前年度比増**
- ② 3か年緊急対策時(3年平均)と比べ、**60億円増(+37%)**



都市計画事業 (0.6億円)

- 都市公園の整備を推進
 - ・土佐西南大規模公園(黒潮町) ほか2公園 など

耕地事業 (15.4億円)

- 農地を整備し、担い手への農地集積を推進
 - ・永野地区(香美市) ほか6地区
- 農業用ため池の耐震調査等を実施
 - ・高知地区(県下全域) ほか9地区



【永野地区 ほ場整備】

造林・治山・林道事業 (15.1億円)

- 間伐など多様な森林整備を推進
 - ・東洋町 ほか32市町村
- 山地災害の復旧整備や、林道整備を推進
 - ・島(安芸市) ほか12箇所
 - ・林道河口落合線(香美市) ほか8路線



【林道河口落合線】

1 感染予防、感染拡大防止

拡

病院・診療所における新型コロナウイルスワクチン個別接種等への支援 305,025
(新型コロナウイルスワクチン個別接種等促進事業費補助金)

新型コロナウイルスワクチンの追加接種を促進するため、病院や診療所に対し、接種回数に応じた支援を行う。

補助先：医療機関
補助率：定額（接種回数に応じて一定額(2,000円/回など)を支給）

(健康政策部 健康対策課)

2 事業の継続と雇用の維持

NEW

生産活動収入が減少している就労継続支援事業所の新たな事業展開等に対する支援 5,100
(生産活動拡大支援事業費補助金)

生産活動収入が減少している就労継続支援事業所に対して、新たな事業展開等に要する経費を補助する。

補助先：就労継続支援事業所
補助率：定額（上限300千円）
補助対象：新たな生産活動への転換や販路開拓、生産活動に係る感染防止対策の強化等に要する経費等

(子ども・福祉政策部 障害保健支援課)

拡

休業等により収入が減少する方等への支援 256,915
(生活福祉資金貸付事業費補助金)

生活福祉資金の特例貸付の申請受付期間を令和4年3月末まで延長することに伴い、貸付原資の積み増しを行う。

補助先：(福)高知県社会福祉協議会
補助率：10/10以内
補助対象：生活福祉資金貸付事業
(緊急小口資金・総合支援資金)に係る貸付原資

<既計上予算対応>

生活困窮者の自立に向けた支援

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金及び住居確保給付金について、申請受付期間を令和4年3月末まで延長する。

(子ども・福祉政策部 地域福祉政策課)



NEW

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対する支援 11,367【債務負担(R3~R4)】 22,733
(伴走支援型特別保証融資)

コロナ禍の影響により財務状況が悪化した事業者の経営改善への取組を後押しするために、資金繰り支援と経営支援をセットにした新たな融資制度（国制度に県独自で保証料補給を上乗せ）を創設する。

要件：売上が15%以上減少し、セーフティネット4号、5号等の認定を受け経営行動計画を策定した事業者
保証料率：0%（国補給後の保証料率0.2%を県が補給）
貸付限度額：4,000万円（国で6,000万円へ引上げ準備中）
償還期間：10年以内（据置期間5年以内）

(商工労働部 経営支援課)

<既計上予算対応>

原油価格高騰の影響を受けている事業者に対する支援

原油価格高騰の影響を受けている事業者の資金繰りを支援するため、県制度融資の一部の融資メニューに、償還期間、据置期間の延長等の特例措置を導入する。

対象者：原油価格高騰の影響を受けている中小企業者等
償還期間延長年数：3年以内
据置期間等延長年数：2年以内
申込受付期間：令和3年12月8日～令和4年3月31日

(商工労働部 経営支援課)



(参考) 新型コロナウイルス感染症緊急対策の規模

単位：億円

		1 感染予防 感染拡大防止	2 情報発信 相談体制整備	3 経済影響対策	4 危機事象への 備え(予備費)
1. 令和元年度及び令和2年度予算	約919億円 (うち債務負担行為 243億円)	354	0.5	555	10
2. 令和3年度当初予算	約140億円	71	3	61	5
3. 補正予算(5/25・6/7専決処分)	約24億円	24	0	0	0
4. 6月補正予算	約102億円 (うち債務負担行為 2億円)	39	0	57	6
5. 補正予算(8/20・8/26・9/2・9/10専決処分)	約50億円	29	0	21	0
6. 9月補正予算	約129億円 (うち債務負担行為 0.2億円)	105	0.2	21	2.5
7. 補正予算(11/26専決処分)	約16億円	0	0	16	0
8. 12月補正予算(案)	約34億円 (うち債務負担行為 2億円)	23	0	11	0

計

645	3.7	742	23.5 ※1
-----	-----	-----	------------

対策規模 約1,414億円

(うち債務負担行為 247億円)

※R元年度予備費0.3億円を含む

※R2年度及びR3年度補正予算における減額分を除く

※1 うち1 感染予防、感染拡大防止に7.5億円
2 情報発信、相談体制整備に0.2億円
3 経済影響対策に8.7億円を充当